

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南1丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近 藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,549,022	6,107,990	1,854,748	2,156,441	8,173,588
経常利益 (千円)	118,097	415,764	56,332	248,685	191,245
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	20,523	177,977	5,890	157,503	4,078
純資産額 (千円)			6,279,757	6,381,741	6,309,006
総資産額 (千円)			10,418,628	11,491,121	10,785,085
1株当たり純資産額 (円)			565.97	574.46	567.72
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	2.00	17.35	0.57	15.35	0.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.7	51.3	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,212	800,747			318,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,581	251,405			351,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,727	198,351			61,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,844,397	2,278,564	1,927,786
従業員数 (名)			309	307	303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	307 (22)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	245 (21)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
耐火物	838,462	
プラント	466,920	
建材及び舗装用材	424,954	
不動産賃貸		
その他		
合計	1,730,337	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
耐火物	792,750		590,280	
プラント	795,488		1,007,928	
建材及び舗装用材	546,317		161,470	
不動産賃貸	13,812			
その他	7,057		1,004	
合計	2,155,427		1,760,682	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
耐火物	971,587	
プラント	639,490	
建材及び舗装用材	524,641	
不動産賃貸	13,812	
その他	6,909	
合計	2,156,441	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋炭素(株)	265,000	14.3		
三菱マテリアル(株)			298,565	13.8

(注) 前第3四半期連結会計期間の三菱マテリアル(株)及び当第3四半期連結会計期間の東洋炭素(株)は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景に一時は回復基調を見せたものの、雇用情勢は依然として厳しく、長引くデフレや円高の影響に加え、景気刺激策も一巡したことなどから秋口以降足踏み状態となり、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

主要顧客であるセメント業界においては、公共事業、建設投資の低迷から依然として低い生産水準が続いており、また民間設備投資も弱含みで推移するなど、未だ内需の力強い回復、伸張が期待できない状況にあり、当社事業にとっては厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは今期目標必達へ向け営業活動を強化するとともに、将来へ向けての事業基盤を再構築すべく、各分野において新しい市場ニーズを的確に捉え、素早く対応できる体制の確立に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,156百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は213百万円（前年同四半期比536.6%増）、経常利益は248百万円（前年同四半期比341.5%増）、四半期純利益は157百万円（前年同四半期は5百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物）

主要顧客であるセメント業界の国内販売量が平成22年11月に42ヶ月ぶりに前年同期比を上回ったものの、厳しい状況が続きました。このような状況下、各種コストダウン施策の実施や新規得意先の開拓に注力いたしました。その結果、売上高は971百万円、セグメント利益は172百万円となりました。

（プラント）

電機・電子部品業界を始めとする主要顧客業界の設備投資は、徐々に回復の兆しを見せておりますが、依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、海外向けの販売強化に注力いたしました結果、売上高は639百万円、セグメント利益は46百万円となりました。

（建材及び舗装用材）

公共事業費の削減による官公需設備投資の冷え込みや民間設備投資の低迷が続く厳しい状況が続きました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動に注力するとともに更なるコストダウンに努めましたが、売上高は524百万円、セグメント利益は14百万円の損失を計上するのやむ無きに至りました。

（不動産賃貸）

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は13百万円、セグメント利益は一部、賃貸用不動産の売却があり、固定資産売却益を計上した結果、76百万円となりました。

（その他）

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は6百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

【資産の状況】

流動資産は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加などにより、全体としては8,258百万円(前連結会計年度末比749百万円増)となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による減少などにより、全体としては3,232百万円（前連結会計年度末比43百万円減）となりました。その結果、資産合計では、11,491百万円(前連結会計年度末比706百万円増)となりました。

【負債の状況】

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、全体としては3,704百万円(前連結会計年度末比521百万円増)となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、全体としては1,404百万円(前連結会計年度末比111百万円増)となりました。その結果、負債合計では、5,109百万円(前連結会計年度末比633百万円増)となりました。

【純資産の状況】

純資産は、利益剰余金の増加などにより6,381百万円(前連結会計年度末比72百万円増)となり、自己資本比率は51.3%(前連結会計年度末比2.7%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間に比べ434百万円増加し、当第3四半期連結会計期間には2,278百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は223百万円(前年同四半期比26.0%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益281百万円および前受金の増加額127百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額417百万円およびたな卸資産の増加額262百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円(前年同四半期比81.4%減)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入70百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出55百万円および有形固定資産の取得による支出53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額22百万円であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,909,828	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		12,909,828		877,000		774,663

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000 (相互保有株式) 普通株式4,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,427,000	8,427	
単元未満株式	普通株式 91,828		
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		8,427	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	21,000		21,000	0.16
(相互保有株式) 日本セラミックエンジ ニヤリング(株)	東京都千代田区神田錦町 3丁目16番地	956,000		956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常盤町 1丁目13番地	924,000		924,000	7.16
(相互保有株式) ミノセラミックス商事 (株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922,000		922,000	7.14
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000		918,000	7.11
(相互保有株式) (株)ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000		418,000	3.23
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南 1丁目17番28号	232,000		232,000	1.80
計		4,391,000		4,391,000	34.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	192	192	175	193	190	180	170	165	166
最低(円)	179	170	163	190	180	170	140	140	144

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,393	2,126,435
受取手形及び売掛金	6 3,215,524	3,494,647
有価証券	109,655	8,809
たな卸資産	1, 2 2,249,785	1, 2 1,625,402
その他	220,019	266,554
貸倒引当金	13,609	12,248
流動資産合計	8,258,768	7,509,602
固定資産		
有形固定資産	3, 4 1,512,450	3, 4 1,555,980
無形固定資産	58,336	44,679
投資その他の資産		
投資有価証券	880,955	1,032,162
その他	823,639	683,238
貸倒引当金	43,029	40,577
投資その他の資産合計	1,661,565	1,674,823
固定資産合計	3,232,352	3,275,483
資産合計	11,491,121	10,785,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 1,908,193	1,489,373
短期借入金	880,000	1,030,000
未払法人税等	163,627	12,414
賞与引当金	105,811	199,040
役員賞与引当金	2,001	4,200
製品保証引当金	23,437	19,400
工事損失引当金	2 27,658	2 22,398
その他	593,903	406,046
流動負債合計	3,704,631	3,182,872
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	623,512	577,749
役員退職慰労引当金	209,676	204,178
資産除去債務	43,595	-
その他	127,964	111,279
固定負債合計	1,404,748	1,293,207
負債合計	5,109,380	4,476,079

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,108,639	4,978,020
自己株式	597,218	597,032
株主資本合計	5,807,940	5,677,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,458	147,335
評価・換算差額等合計	85,458	147,335
少数株主持分	488,342	484,164
純資産合計	6,381,741	6,309,006
負債純資産合計	11,491,121	10,785,085

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,549,022	6,107,990
売上原価	4,430,927	4,688,590
売上総利益	1,118,095	1,419,400
販売費及び一般管理費	1,049,942	1,096,440
営業利益	68,152	322,959
営業外収益		
受取利息	1,824	2,591
受取配当金	17,650	17,519
補助金収入	33,196	75,426
その他	13,027	13,004
営業外収益合計	65,699	108,541
営業外費用		
支払利息	15,259	13,567
その他	494	2,169
営業外費用合計	15,754	15,736
経常利益	118,097	415,764
特別利益		
固定資産売却益	-	70,194
投資有価証券売却益	4,641	361
工事損失引当金戻入額	9,346	394
その他	3,452	16,521
特別利益合計	17,439	87,470
特別損失		
投資有価証券評価損	39,649	47,440
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,806
退職給付制度改定損	-	40,837
その他	2,096	8,607
特別損失合計	41,746	139,691
税金等調整前四半期純利益	93,790	363,543
法人税、住民税及び事業税	24,506	186,973
法人税等調整額	31,719	7,491
法人税等合計	56,225	179,481
少数株主損益調整前四半期純利益	-	184,061
少数株主利益	17,041	6,084
四半期純利益	20,523	177,977

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,854,748	2,156,441
売上原価	1,491,067	1,569,853
売上総利益	363,681	586,587
販売費及び一般管理費	330,168	373,262
営業利益	33,512	213,325
営業外収益		
受取利息	478	1,201
受取配当金	5,084	5,509
補助金収入	16,886	27,956
その他	5,239	5,742
営業外収益合計	27,689	40,409
営業外費用		
支払利息	4,865	4,133
その他	4	915
営業外費用合計	4,870	5,048
経常利益	56,332	248,685
特別利益		
固定資産売却益	-	69,876
その他	32	4,102
特別利益合計	32	73,978
特別損失		
退職給付制度改定損	-	40,837
投資有価証券評価損	33,517	-
その他	1,849	56
特別損失合計	35,367	40,893
税金等調整前四半期純利益	20,998	281,771
法人税、住民税及び事業税	6,819	118,205
法人税等調整額	9,872	4,193
法人税等合計	16,692	122,398
少数株主損益調整前四半期純利益	-	159,372
少数株主利益	10,195	1,868
四半期純利益又は四半期純損失()	5,890	157,503

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,790	363,543
減価償却費	173,239	171,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,435	3,813
賞与引当金の増減額(は減少)	118,820	93,229
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,350	2,199
製品保証引当金の増減額(は減少)	16,400	4,037
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,572	5,260
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,254	45,763
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,613	5,497
受取利息及び受取配当金	19,475	20,110
支払利息	15,259	13,567
固定資産売却損益(は益)	-	70,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,806
売上債権の増減額(は増加)	1,088,110	279,123
たな卸資産の増減額(は増加)	8,477	624,382
仕入債務の増減額(は減少)	782,899	418,819
未払金の増減額(は減少)	1,085	31,188
前受金の増減額(は減少)	5,456	231,951
その他	50,023	21,114
小計	370,228	786,074
利息及び配当金の受取額	19,499	20,353
利息の支払額	11,795	9,838
法人税等の支払額	172,719	58,579
法人税等の還付額	-	62,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,212	800,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	288,903	165,290
定期預金の払戻による収入	178,777	65,105
有形固定資産の取得による支出	189,367	136,076
有形固定資産の売却による収入	-	70,658
投資有価証券の取得による支出	45,191	103,429
その他	22,104	17,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,581	251,405

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	150,000
自己株式の売却による収入	2,169	-
配当金の支払額	60,620	46,103
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	940	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,727	198,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	178,171	350,778
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,569	1,927,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,844,397	2,278,564

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ660千円減少し、税金等調整前四半期純利益は43,466千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,403千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は32千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」は32千円であります。 2 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は120千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は32千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造包装及び発送運賃 197,240千円	荷造包装及び発送運賃 221,407千円
給料手当 300,668千円	給料手当 313,280千円
役員賞与引当金繰入額 2,200千円	役員賞与引当金繰入額 2,001千円
賞与引当金繰入額 34,983千円	賞与引当金繰入額 35,694千円
退職給付費用 18,628千円	退職給付費用 16,260千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,613千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,338千円
	貸倒引当金繰入額 8,758千円
	製品保証引当金繰入額 10,502千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造包装及び発送運賃 62,609千円	荷造包装及び発送運賃 71,334千円
給料手当 70,317千円	給料手当 84,828千円
役員賞与引当金繰入額 2,200千円	役員賞与引当金繰入額 2,001千円
賞与引当金繰入額 34,983千円	賞与引当金繰入額 35,694千円
退職給付費用 5,195千円	退職給付費用 7,438千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,603千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,886千円
貸倒引当金繰入額 105千円	貸倒引当金繰入額 7,969千円
製品保証引当金繰入額 2,700千円	製品保証引当金繰入額 954千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,073,033千円	現金及び預金 2,477,393千円
有価証券 8,807 "	有価証券 8,815 "
計 2,081,840千円	計 2,486,208千円
預入期間が3か月超の定期預金 237,442 "	預入期間が3か月超の定期預金 207,644 "
現金及び現金同等物 1,844,397千円	現金及び現金同等物 2,278,564千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,650,798

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,221	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	32,220	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	651,200	576,424	613,195	13,928		1,854,748		1,854,748
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	56,507		1,683	2,637		60,828	(60,828)	
計	707,708	576,424	614,878	16,566		1,915,577	(60,828)	1,854,748
営業利益 (又は営業損失)	20,300	28,499	19,312	7,659		35,172	(1,659)	33,512

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 事業区分の変更

従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,429,709	1,561,760	1,515,126	41,651	773	5,549,022		5,549,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	143,811		7,345	7,913	45	159,115	(159,115)	
計	2,573,521	1,561,760	1,522,471	49,565	818	5,708,138	(159,115)	5,549,022
営業利益 (又は営業損失)	266	54,997	2,908	23,144	603	75,569	(7,417)	68,152

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 事業区分の変更

従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上高は41,651千円減少し、営業利益は23,144千円減少しており、「不動産賃貸」については、それぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物」、「プラント」、「建材及び舗装用材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸」は当社事務所の一部等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産賃 貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,931,420	1,624,012	1,498,436	38,678	6,092,547	15,443	6,107,990		6,107,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	568,575		3,488	7,013	579,077	12,168	591,246	591,246	
計	3,499,996	1,624,012	1,501,924	45,691	6,671,625	27,612	6,699,237	591,246	6,107,990
セグメント利益又はセグメント損失()	318,548	59,177	32,154	87,039	432,612	5,213	437,825	74,281	363,543

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 74,281千円には、セグメント間取引消去 20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 47,440千円、及びたな卸資産の調整額 6,592千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	971,587	639,490	524,641	13,812	2,149,532	6,909	2,156,441		2,156,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	204,788		647	2,337	207,773	4,727	212,501	212,501	
計	1,176,376	639,490	525,288	16,150	2,357,306	11,637	2,368,943	212,501	2,156,441
セグメント利益又はセグメント損失()	172,779	46,400	14,305	76,370	281,245	2,075	283,320	1,549	281,771

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,549千円には、セグメント間取引消去 8,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,518千円、及びたな卸資産の調整額5,474千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損戻入益であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
574.46円	567.72円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.00円	1株当たり四半期純利益 17.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	20,523	177,977
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,523	177,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,257	10,259

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 0.57円	1株当たり四半期純利益 15.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前第3四半期会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,890	157,503
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,890	157,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,260	10,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第149期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額 32百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

美濃窯業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

美濃窯業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小川薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。